

【最新版】
NISA制度をここでまとめます

徹底攻略!!
『ジュニアNISA』と『新NISA』



FLYING ACE ACADEMY

資産形成チャンネル

本日のレジュメ

CHAPTER 1

一般NISAと
つみたてNISA

CHAPTER 3

ジュニアNISA
はやるべき?!

CHAPTER 2

新NISAと
ロールオーバー

CHAPTER 6

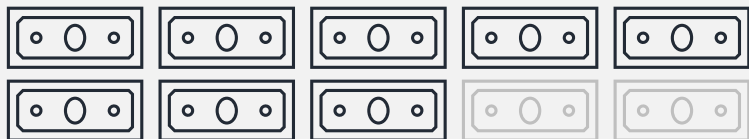
裏技と注意点

NISAは『単なる投資』

投資をして10万円の利益が出た



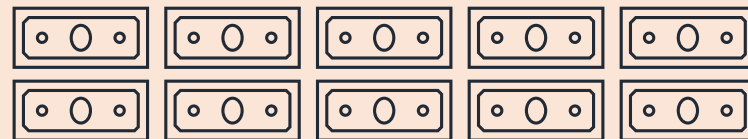
通常の運用



収益の20%が課税

受け取れるのは**8万円**

一般NISAでの運用



収益は非課税

受け取れるのは**10万円**

非課税期間終了後

課税口座に移管

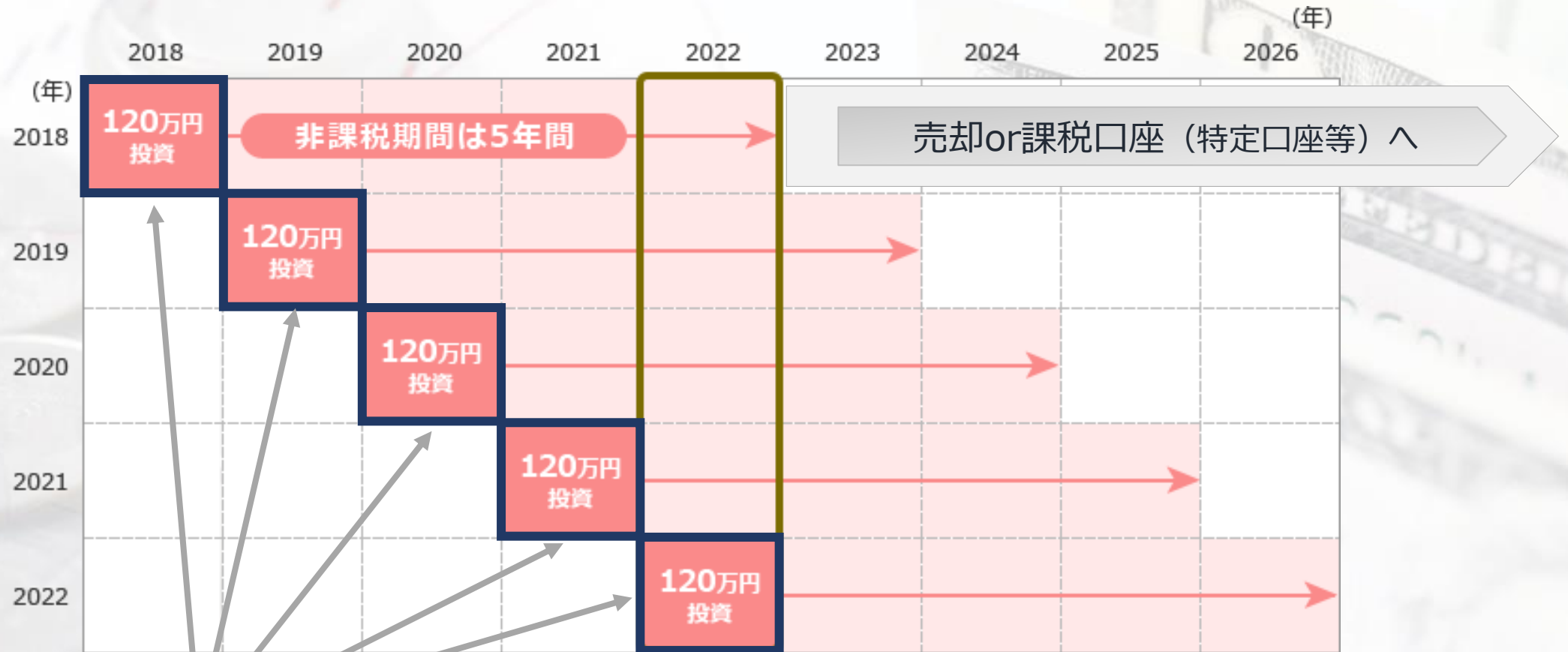
ケース2

非課税期間終了時に保有資産が値下がりした場合



抜粋：金融庁HPより

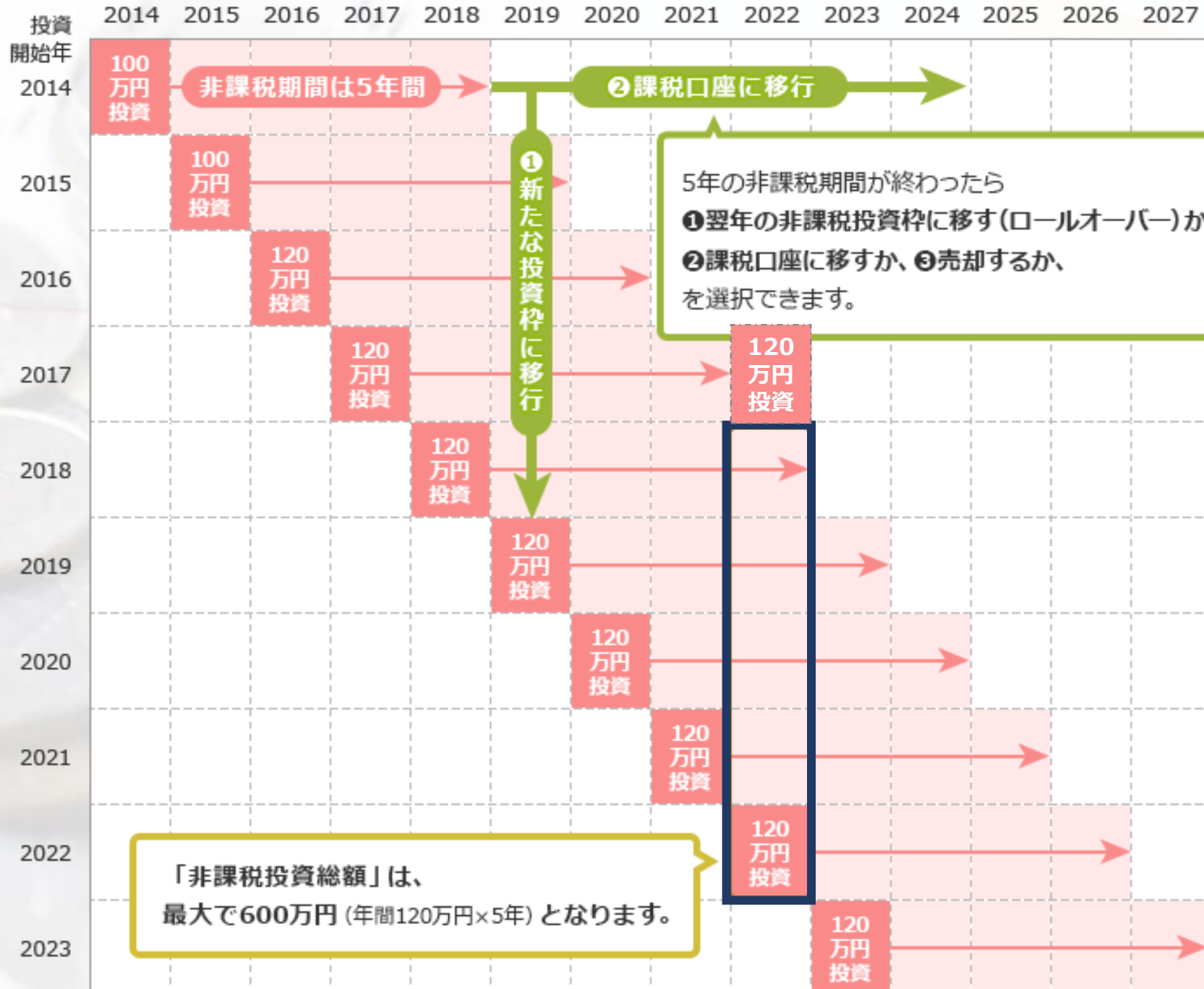
一般NISA



NISAもしくはNISAを
選ぶ権利が毎年発生する

「非課税投資総額」は、
最大で600万円 (年間120万円×5年) となります。

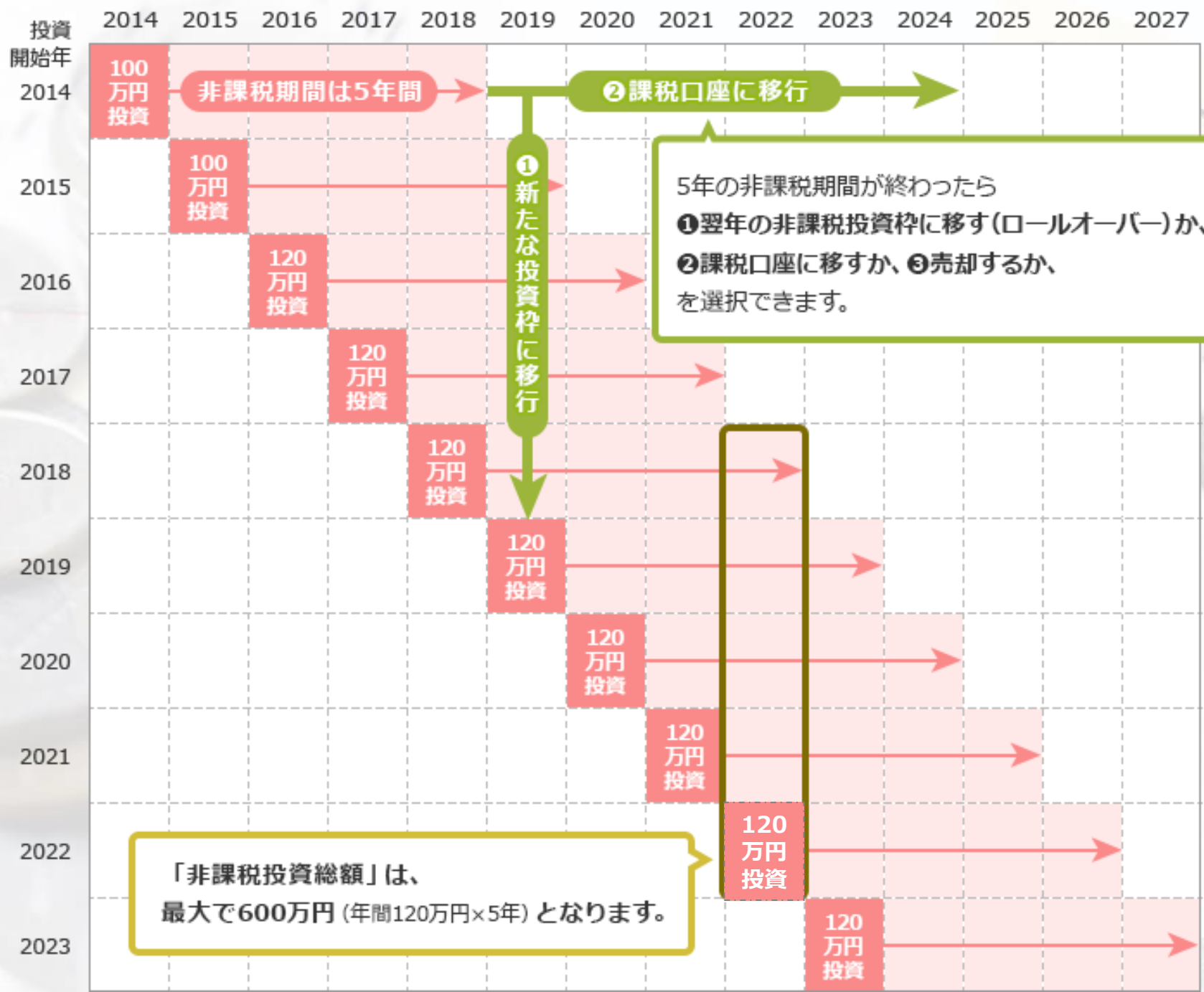
出典：投信協会HPより



5年の非課税期間が終わったら
 ①翌年の非課税投資枠に移す(ロールオーバー)か、
 ②課税口座に移すか、③売却するか、
 を選択できます。

「非課税投資総額」は、
 最大で600万円(年間120万円×5年)となります。

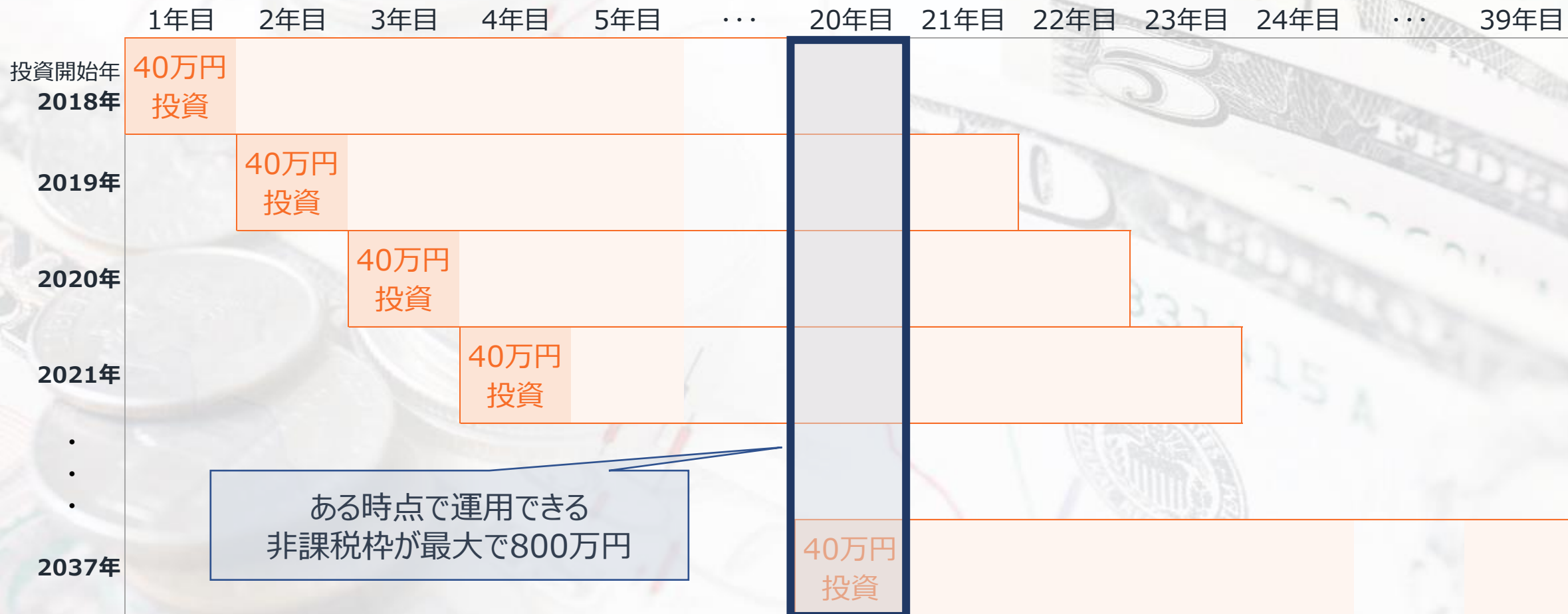
(年)



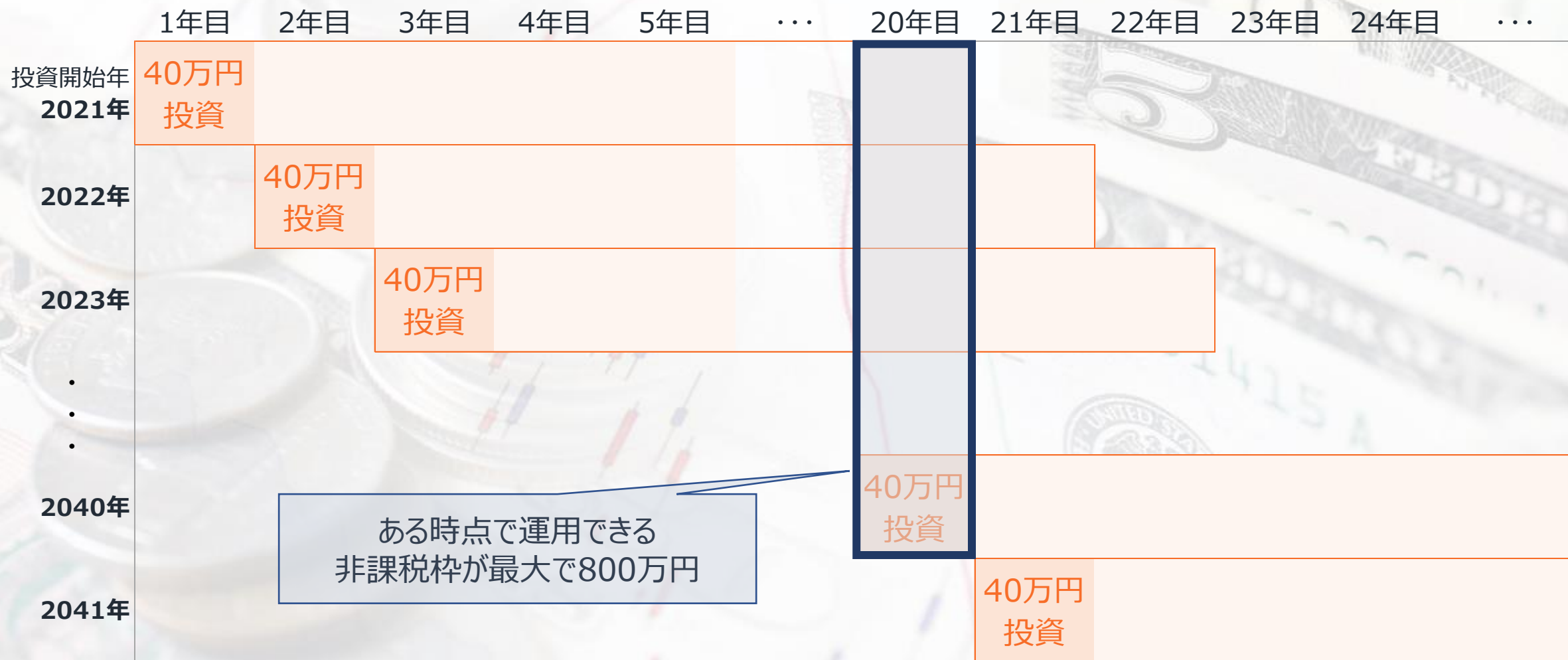
「非課税投資総額」は、
最大で600万円(年間120万円×5年)となります。

5年の非課税期間が終わったら
①翌年の非課税投資枠に移す(ロールオーバー)か、
②課税口座に移すか、③売却するか、
を選択できます。

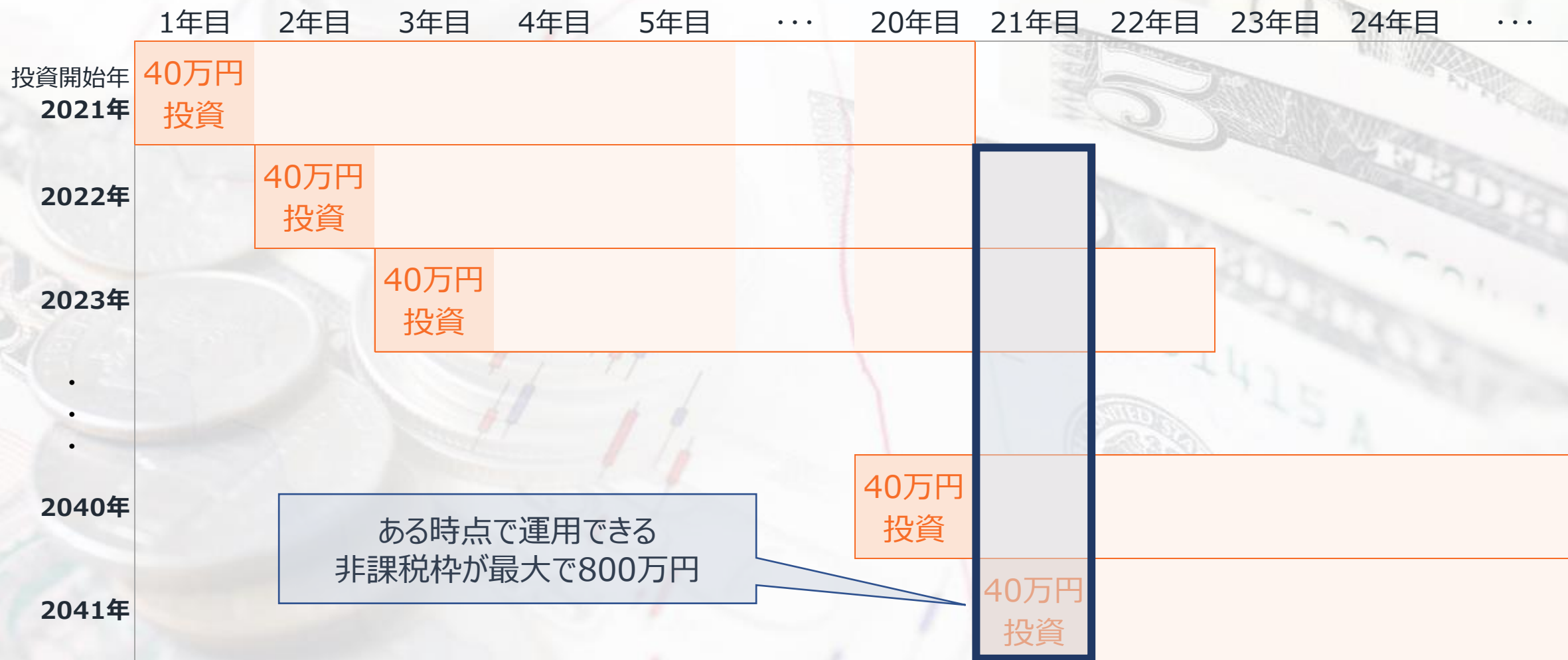
つみたてNISAの非課税枠



つみたてNISAの非課税枠



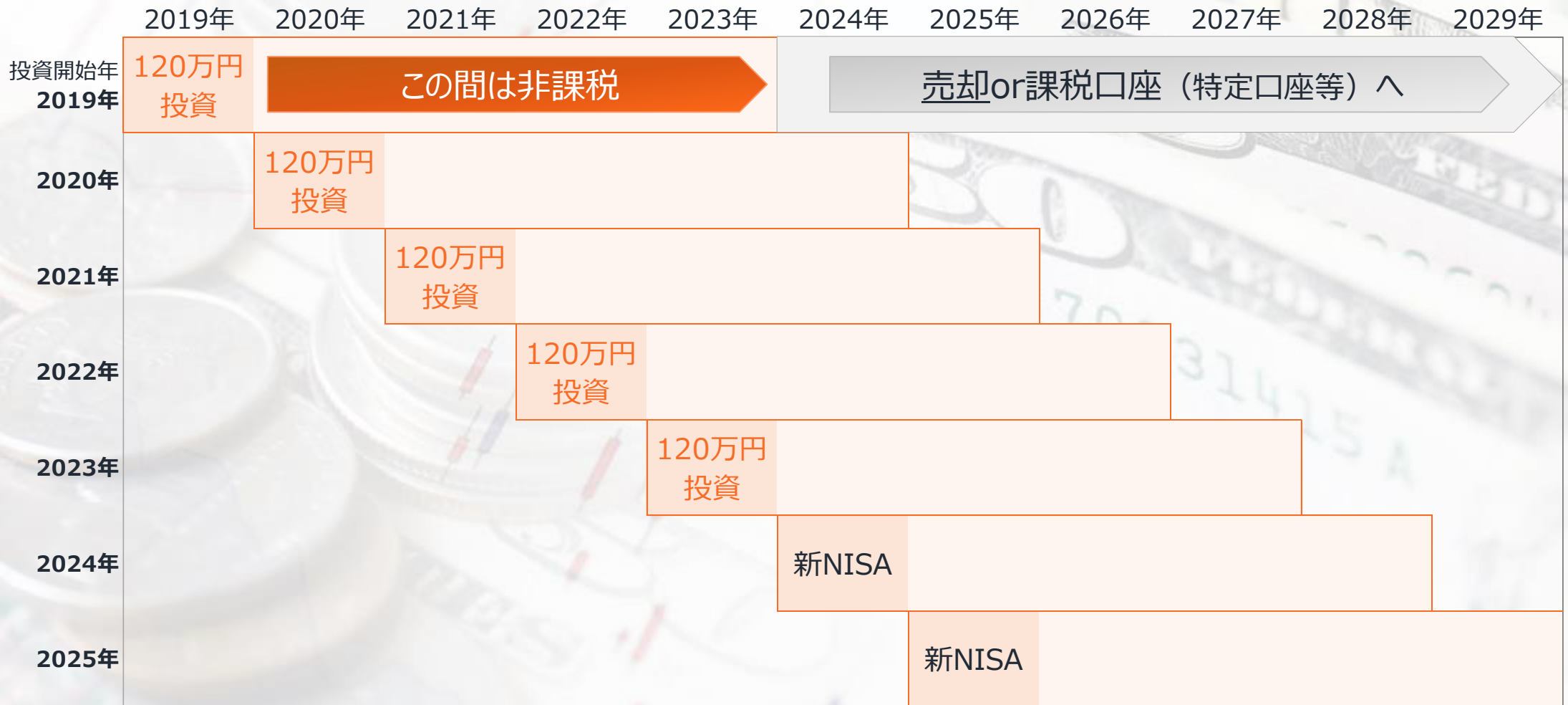
つみたてNISAの非課税枠



2024年以降の制度

	新・NISA（仮称）（2024年から5年間）	つみたてNISA（5年延長）
年間の投資上限額	2階：102万円 1階：20万円 原則として2階部分の非課税枠を利用するためには1階での積立投資を行う必要。 ※例外として、成長資金の供給拡大（特に長期保有の株主育成）の観点から、NISA口座を開設していた者又は投資経験者が2階で上場株式のみに投資する場合は、1階での積立投資は不要。	40万円
非課税期間	2階：5年間 1階：5年間（終了後は「つみたてNISA」への移行可能）	20年間
口座開設可能期間	令和5年（2023年）まで⇒令和10年（2028年）まで （5年間措置）	令和24年（2042年）まで
投資対象商品	2階：上場株式・公募株式投資信託等（注） 1階：つみたてNISAと同様 （積立・分散投資に適した一定の公募株式投資信託等）	積立・分散投資に適した一定の公募株式投資信託等

2024年以降の制度



新NISAのルールオーバー

一般NISA

年間
120万円



新NISA

2階部分
年間
102万円

1階部分
年間20万円

1階部分
を利用しないと
使えない

つみたて投資

新NISAのロールオーバー①

一般NISA

140万円



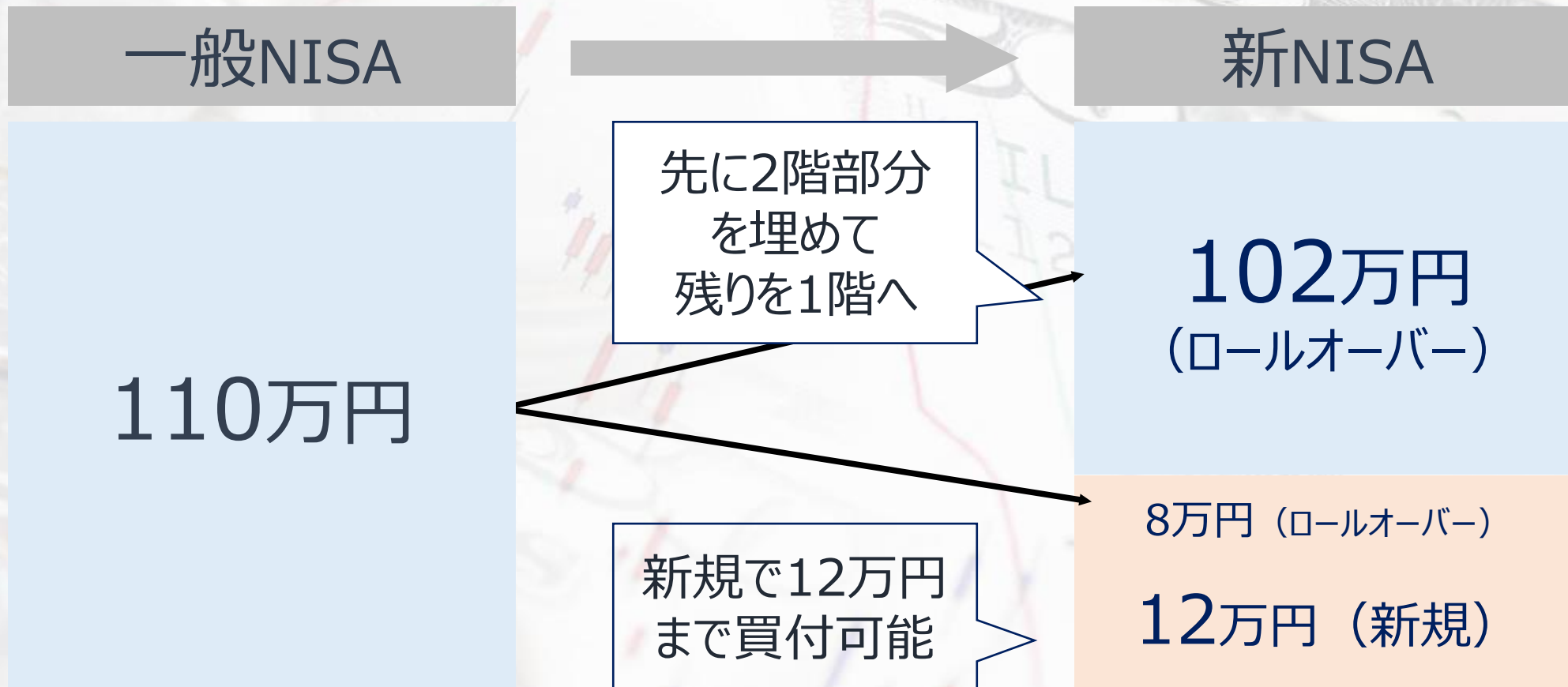
全て
ロールオーバー



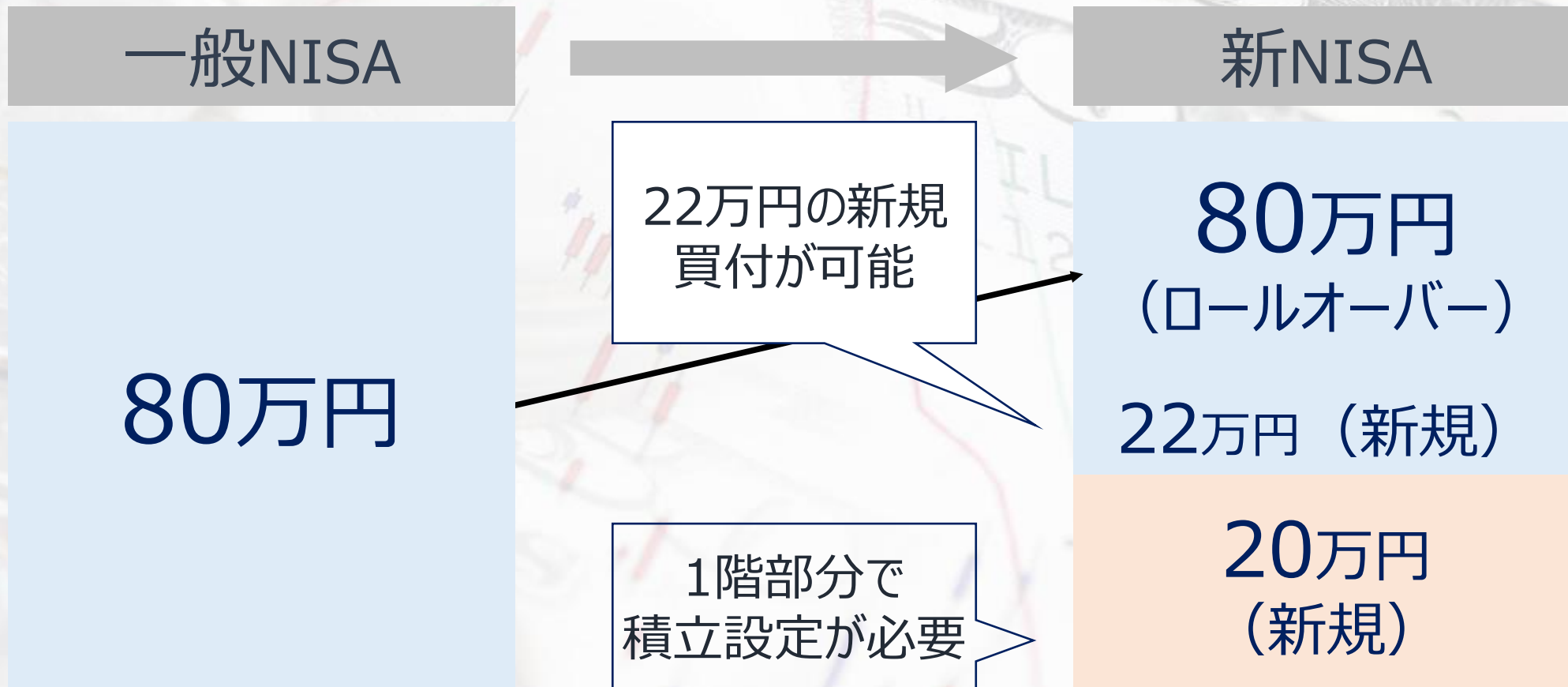
新NISA

140万円

新NISAのロールオーバー②



新NISAのロールオーバー③



ジュニアNISA

親権者（運用管理者）



子ども・孫のために代理で運用

親・祖父母等



資金拠出※1

※1 ジュニアNISAの資金は、親・祖父母等からの贈与に限定されるものではありません。

※2 3月31日時点で18歳である年の前年12月31日

子ども・孫の将来に向けた長期投資

投資信託・株式等

ジュニアNISA

子ども・孫

一般
NISA

20歳以降は自動的に
NISA口座が開設

0歳

払い出し制限

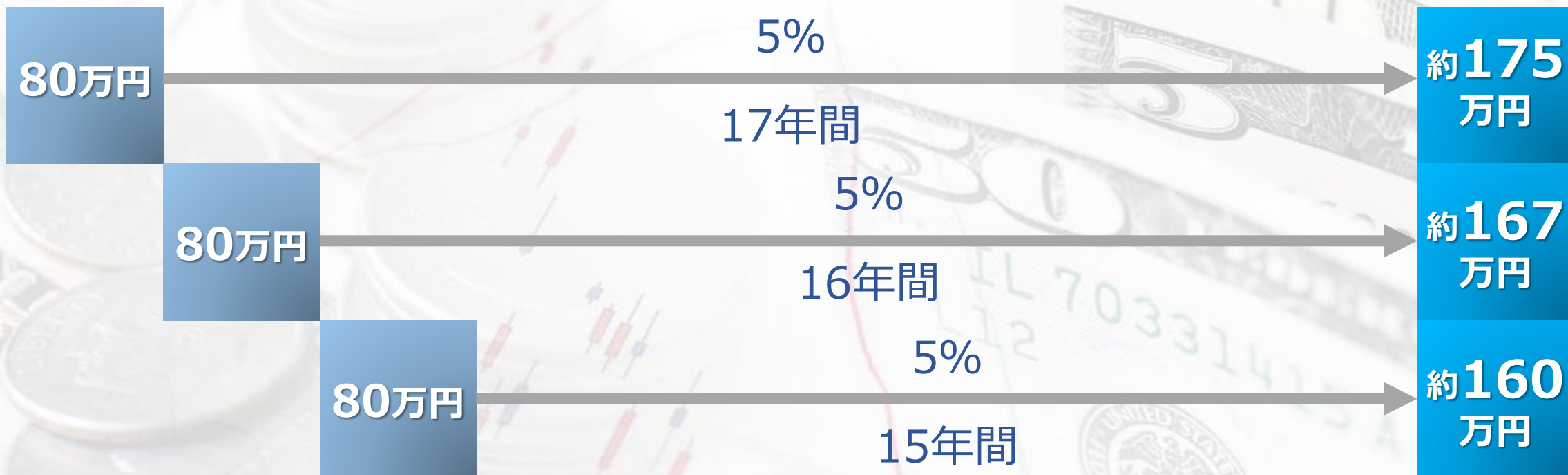
18歳

20歳※2

具体的な運用シミュレーション



具体的な運用シミュレーション



240万円

約502万円

約52万円 (利益: 262万円×20%) が非課税

資金調達の裏技と注意点

➤ 生命保険を解約せずに『契約者貸付制度』を使う

貯蓄性の保険⇒解約返戻金のおよそ9割ぐらいまでの範囲で貸付を受けることが可能

その借りたお金を原資として運用にまわすという方法

【貸付利率】約3%前後
(※契約時期と商品による)

